

令和 3 年度

教育委員会事務の点検及び評価報告書

(令和 2 年度対象)

令和 3 年 9 月

日高川町教育委員会

はじめに

本町では、「豊かな心を育む教育・文化のまちづくりに向けた教育の推進」を基本理念とし、学校・家庭・地域が一体となり、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」を育む教育の推進に努めています。

また、町民一人ひとりが安心して心豊かに生活できる元気で明るいまちをめざし、スポーツ・文化活動等をとおして生涯学習の推進に努めているところです。

本報告書は、課題や今後の取組の方向性を明らかにし、効果的な教育行政の一層の推進を図るため、令和2年度に実施した事務事業について行った点検評価の結果をまとめたものです。

今後とも、教育行政の充実、推進に努めてまいりますので、皆様のご理解ご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和3年9月

日高川町教育委員会

目 次

点検・評価について	1
点検評価結果	5
学校教育の充実	6
社会教育の充実	9
事務事業評価調書	13
点検・評価を行う事務事業（学校教育関係）	14
1. 教育委員会の運営	15
2. 外国青年招致事業	16
3. 特別支援教育の充実	17
4. 小中学校施設整備事業	18
5. 小中学校学習活動支援事業	19
6. 就学援助事業	20
7. 学校給食事業	21
8. 情報教育推進事業	22
点検・評価を行う事務事業（社会教育関係）	23
1. 社会教育推進事業	24
2. 青少年育成事業	25
3. 公民館運営事業	26
4. 人権教育推進事業	27
5. 文化財保護事業	28
6. スポーツ推進事業	29

I 点検・評価について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づき PDCA のマネジメントサイクルを確立すべく、平成 20 年度以降教育委員会が行った事務事業の点検評価（以下「評価等」という。）を実施し、教育委員会評価委員会の意見を受け、報告書としてまとめました。

1. 評価の対象

今回実施した評価の対象は、本町教育委員会が主体となって実施した事業のうち主なもので、学校教育関係 8 事業、社会教育関係 6 事業の合計 14 事業です。

番号	事務事業の名称	
	学校教育関係	社会教育関係
1	教育委員会の運営	社会教育推進事業
2	外国青年招致事業	青少年育成事業
3	特別支援教育の充実	公民館運営事業
4	小中学校施設等整備事業	人権教育推進事業
5	小中学校学習活動支援事業	文化財保護事業
6	就学援助事業	スポーツ推進事業
7	学校給食事業	
8	情報教育推進事業	

2. 評価等の方法

- (1) 各事務事業における評価項目を「必要性」、「効率性」、「有効性」及び「公平性・透明性」とし、それぞれについての分析並びに評価をし、課題や今後の対応等について検証を行いました。
- (2) 評価は 4 段階評価とし、それぞれの評価項目について下記のとおりとしました。

評価項目	4	3	2	1
必要性	必要性は高い	必要性はある	必要性は少ない	必要性はない
効率性	効率性は高い	効率的である	効率性は低い	効率的でない
有効性	効果は大きい	効果はある	効果はあまりない	効果はない
公平性 透明性	十分確保されている	確保されている	欠ける部分がある	確保できていない

(3) 「今後の方針」については、「廃止・終了」、「休止」、「継続」、「拡大」及び「見直し」の5つの方向性で表しました。

(4) 評価等に際し、評価等の客観性を確保するため、教育に関し学識経験を有する方など5人で構成する教育委員会評価委員会で様々なご助言をいただきました。

なお、教育委員会評価委員会の委員は次の方々です。(五十音順、敬省略)

氏名	所属等
伊賀 佳美	学識経験者
今北 有加	学識経験者
垣内 さと子	学識経験者
玉置 智一	学識経験者
津村 健志	学識経験者

3. 評価等の結果

教育委員会の自己評価の結果は、次のとおりです。

□ 評価の判定別事務事業数

評価	十分できている	できている	あまりできていない	できていない
事業数	2	6	6	

□ 今後の方針性別事務事業数

方 向	廃止・終了	休 止	継 続	拡 大	見直し
事業数			1 3	1	

4. まとめ

今回の自己評価により明らかとなってきたそれぞれの事業の課題をもとに、事務事業の目的、必要性等を踏まえ、計画的な事業展開と、より効果的な手法の模索など常に問題意識を持って取組んでいくことが重要であると考えます。

教育委員会としましては、依然として厳しい財政状況の中、児童生徒ニーズへの対応と教育課題の解消に向け、事務事業の優先度や緊急度等を勘案し、引き続き計画的、重点的な事業実施に努めなければならないと考えます。

点検評価結果

点検評価結果

I. 学校教育の充実

【基本方針】

確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和を重視する「生きる力」を育む教育活動の推進に努めます。

また、学校施設の整備充実を図ることにより、子どもたちの学ぶ環境の充実に努めます。

【令和2年度の主な取組状況と判定及び今後の方向性】

1. 教育委員会の運営

○取組状況

町教育行政についての審議を行い、具体的施策の推進・充実を図りました。

町長との総合教育会議において、教育施策の検討を行いました。

○判定及び今後の方向性

「十分できている」ため「継続」する。

2. 外国青年招致事業

○取組状況

新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度より1名減のALT1名体制で、臨時休校もあり授業時間も減少したが、児童・生徒は外国語への関心を高めるコミュニケーション能力の向上に努めました。

○判定及び今後の方向性

「あまりできていない」 事業は今後も「継続」する。

3. 特別支援教育の充実

○取組状況

特別な支援を要する障害のある児童生徒や、増加傾向にある心の悩みを抱える児童生徒に対応するため、支援員の配置やスクールカウンセラーの配置など、特別支援教育の充実を図りました。

※スクールカウンセラーの配置年間訪問日数 214日、相談者数 1227人、

相談件数 987件

全小・中学校に配置。町単独で1人のスクールカウンセラーの配置。

○判定及び今後の方向性

「十分できている」が、今後の状況により必要な場合は「拡大」も視野に入れ支援体制の充実を図ります。

4. 小中学校施設等整備事業

○取組状況

老朽化が進む一方で学校の要望や緊急性や必要性を考慮しながら、可能な限り施設の整備修

繕を実施し、小・中学校の体育館改修整備等に取り組み、子どもたちの学びの環境整備に努めました。

○判定及び今後の方向性

「できている」ため「継続」する。

5. 小中学校学習活動支援事業

○取組状況

新型コロナウイルス感染症対策のため、校外活動は規模を縮小し例年通りの活動は出来なかつたが、今後も工夫し、効率的に実施できるよう努めていく。

○判定及び今後の方向性

「あまりできていない」 事業は今後も「継続」する。

6. 就学援助事業

○取組状況

経済的な理由により就学が困難であると認められる児童生徒の保護者に対して、学用品等の支給など必要な援助を行いました。

○判定及び今後の方向性

「できている」ため「継続」する。

7. 学校給食事業

○取組状況

老朽化した調理場の改善と複数調理員による調理のため平成29年4月から順次共同調理(親子方式)を実施し、令和2年9月から全校で完全実施となり、安全で安心な学校給食の提供を行いました。

○判定及び今後の方向性

「できている」ため、今後も効果的な手法を模索しながら「継続」する。

8. 情報教育推進事業

○取組状況

国が進める「GIGAスクール構想」により、一人1台の端末整備を実施しました。

今後は情報教育(ICT教育)の推進に努め、教職員のスキル向上と支援体制の強化を図っていきます。

○判定及び今後の方向性

「できている」ため「継続」する。

以上、当該8事務事業については、教育環境の整備充実を図るため、これからも重要な施策であり、効率的かつ効果的な事務事業の実施に努めます。

【外部評価委員の意見】

2. 外国青年招致事業

- ・新型コロナウイルスの影響で1名体制だったが、英語教育の充実にはALTによる指導は非常に重要ですので、補充または増員を含め検討されたい。

5. 小中学校学習活動支援事業

- ・新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら、今後も工夫し校外学習の実施や部活動の充実に努めてほしい。

7. 学校給食事業

- ・共同調理（親子方式）が全校で完全実施したが、複数人調理で休暇がとりやすくなるなど順調に実施されているようよかったです。今後も安心・安全な学校給食の充実に努めてほしい。

8. 情報教育推進事業

- ・一人1台の端末整備の実施で、今後は教職員のスキル向上や支援体制の強化、またネット環境の整備等充分活用できるよう推進してほしい。

点検評価結果

II. 社会教育の充実

【基本方針】

あらゆる人が、あらゆる機会に、あらゆる場所において、町民の幅広い学習ニーズに応えるため、地域の特性を生かした総合的な学習環境の整備に努めます。

【令和2年度の主な取組状況と判定及び今後の方向性】

1. 社会教育推進事業

○取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、公民館利用者数が減少した。
- ・社会教育委員会議において、社会教育計画の立案について、審議してもらえた。町民への学習機会の提供や生涯学習推進についての意見収集に努めた。
- ・子ども未来塾を開講（登録率 58.7%）し、地域の教育力を活用した子どもたちの居場所づくりに努めた。
- ・町文化表彰式、町成人式は、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ実施した。
- ・全小・中学校にコミュニティ・スクールを導入し、各校の学校運営協議会で地域、学校、保護者が共通の目標をもって学校運営ができるよう努めた。

○判定及び今後の方向性

「できている」ため「継続」する。

2. 青少年育成事業

○取組状況

- ・新型コロナウイルス感染拡大予防のため「ふるさと再発見ツアー」「イルカとYOU・遊」「ぷちサバイバルキャンプ」「雪国体験」は中止と、「わが町探訪」のみの実施でしたので、子どもたちの体験活動は縮小となった。
- ・子どもたちの安全な生活を図るため「地域声かけあいさつ運動」「夏の子どもを守る運動」は実施。「夜間巡回パトロール」は中止した。

○判定及び今後の方向性

「あまりできていない」 事業は今後も「継続」する。

3. 公民館運営事業

○取組状況

- ・毎月「公民館だより」を全戸に配布した。
- ・「移動図書館」を実施した。
- ・新型コロナウイルス感染症予防対策で、各種公民館講座も縮小し、各地区の文化祭も中止となった。

- ・文化協会の活動を支援するため、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じ作品展を開催する等発表の場づくりに努めた。

○判定及び今後の方向

「あまりできていない」 事業は今後も「継続」する。

4. 人権教育推進事業

○取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症予防のため人権教育講演会は延期とした。
- ・町内5小学校の保護者会において、保護者を対象とした人権に関する学習会を開催した。
- ・町内小・中学生を対象とした人権作文集「ともだち」を発刊し、児童・生徒に配布、人権意識の高揚に努めた。

○判定及び今後の方向性

「あまりできていない」 事業は今後も「継続」する。

5. 文化財保護事業

○取組状況

- ・美山歴史民俗資料館、中津郷土文化保存伝習館の資料館としての適正な施設管理に努めた。
- ・町指定文化財埋蔵地の保存、整備に努めた。

○判定及び今後の方向性

「できている」ため「継続」する。

6. スポーツ推進事業

○取組状況

- ・新型コロナウイルス感染症対策で多くのスポーツ大会等が中止となった。
- ・町体育協会、町スポーツ少年団の活動に助成する等、スポーツの推進に努めた。
- ・町スポーツ表彰式を開催した。

○判定及び今後の方向性

「あまりできていない」 事業は今後も「継続」する。

以上、当該6事務事業については、社会教育環境の整備充実を図るため、これからも重要な施策であり、効率的かつ効果的な事務事業の実施に努めます。

【外部評価委員の意見】

1. 社会教育推進事業

- ・子ども未来塾について、指導者の確保等難しい面もあるが、縮小せず今後も続けてほしい。

2. 青少年育成事業

- ・ジュニアリーダーの活動人数が減少しているので、募集方法や活動内容を検討し、リーダー増員に努めてほしい。
- ・体験活動を通じ子どもたちも成長するので、コロナ禍で難しいが工夫して続けてほしい。

3. 公民館運営事業

- ・最近、公民館事業で、特に子供向けのイベントが少なくなった。コロナ禍で難しい面もあるが、工夫して開催してほしい。
- ・近隣自治体では、人数制限してイベントを開催している。

事務事業評価調書

点検・評価を行う事務事業（学校教育関係）

<教育委員会>

	事務事業名	事務事業の内容
1	教育委員会の運営	定例会・臨時会・学校訪問・研修会等への参加
2	外国青年招致事業	A L Tによる英語授業及び国際理解
3	特別支援教育の充実	特別支援児童生徒に対する教育支援
4	小中学校施設等整備事業	小中学校の施設維持管理等
5	小中学校学習活動支援事業	校外学習、中学校部活動、児童・生徒派遣、児童・生徒引率等教職員旅費に対する補助
6	就学援助事業	就学援助要綱に基づく要保護者・準要保護者に対する援助及び特別支援児童生徒の保護者に対する補助
7	学校給食事業	健全な食生活実現のための支援
8	情報教育推進事業	I C T機器による情報教育の推進

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調査

事務事業名		教育委員会の運営				担当	教育課							
目的		教育行政について審議を行い、町教育行政の具体的な施策の推進、充実を図る。												
事務事業の内容		・教育委員会定例会及び臨時会の開催、学校訪問の実施、研修会への参加。 ・町長との総合教育会議との連携を図り、教育施策について検討を行う。												
根拠法令等		地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、日高川町教育委員会会議規則												
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項								
	決算(見込)額	千円	1,358	1,302	1,280	委員報酬、旅費等								
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項								
	定例会	回	10	10	7	定例会の開催について一部省略した。(4・9・12月)								
	臨時会	回	1	1	1									
	研修会	回	3	3	0									
	総合教育会議	回	1	2	1									
評価項目		評価	評価の主な観点等											
1	必要性	4	・町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・本事業は教育委員会が実施すべきか。											
			評価に対する説明等											
		地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、日高川町教育委員会会議規則で、教育委員会の設置の義務及び教育委員会が行うべき事務等について規定されている。												
2	効率性	4	・事務は効率的に実施されているか。 ・コスト削減の工夫がなされているか。											
			評価に対する説明等											
		日高川町教育委員会会議規則に則り運営されており、事務は効率的に実施されている。												
3	有効性	4	・事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。											
			評価に対する説明等											
		施策や運営方針等の決定を行うという現在の会議の目的は、妥当であり、目的の実現に寄与している。												
4	公平性 透明性	4	・事業の効果は公平に配分されているか。 ・説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。											
			評価に対する説明等											
		会議は、原則公開で実施しており、傍聴することができる。												
総合評価	判定	<input checked="" type="checkbox"/> 十分できている <input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない												
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し												
	課題、今後の対応等	教育行政における迅速な危機管理体制の構築、首長との連携の強化を図るために、総合教育会議で共有を図っていく。教育現場や教育環境の現状を的確に把握して教育委員会運営に努めていく。新型コロナウイルス感染症対策により行事や会議の自粛要請により、教育委員会も必要最小限とした。また、オンラインでの開催を推奨する趣旨の文書があったが、感染対策を講じての開催とし、今後もその方向で開催していく。県や日高地方の研修会も中止となった。												

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名		外国青年招致事業				担当	教育課		
目的		国際社会で主体的に生きることができる資質や能力、英語の実践的コミュニケーション能力の育成							
事務事業の内容		外国人英語指導助手(ALT)を小中学校へ配置し、英語教育・国際理解を推進する。							
根拠法令等		特になし							
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項			
	決算(見込)額	千円	12,576	12,235	5,606	任期途中の5月に1名が帰国した。1名は1年に限り延長が認められた。			
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項			
	招致人数	人	2	2	1	4・5月は、臨時休業となつたため、ALTと教科担任の英語科授業(TT授業)は中学校(4校)では年間11時間で昨年より6時間減少。小学校(9校)では年間28時間実施で、昨年より2時間減少。			
評価項目		評価	評価の主な観点等						
1	必要性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・ 本事業は教育委員会が実施すべきか。 						
			評価に対する説明等						
			正しい英語発音を学びコミュニケーションを行うことは英語学習の意欲を高めることにもつながり、国際社会で生きていくための英語力養成に大きく寄与する。						
2	効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務は効率的に実施されているか。 ・ コスト削減の工夫がなされているか。 						
			評価に対する説明等						
			現状は、一般財団法人JETプログラム事業を利用しているが、民間企業も活用することができ、コスト面や事務の効率化について比較検討する余地がある。						
3	有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 						
			評価に対する説明等						
			ALTとの授業を通じて、児童生徒は外国文化への関心を深めたり英語でのコミュニケーション能力を向上させる等、国際理解及び英語教育に効果を發揮している。						
4	公平性 透明性	2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効果は公平に配分されているか。 ・ 説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 						
			評価に対する説明等						
			町立学校13校と組合立学校1校の各学校に1週間に1回以上配置しようとすると、最低3名以上のALTを配置しなければならない。今後、ますます英語教育の充実が必要となってくるため、現状の配置人数の見直しを図っていく必要がある。						
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input type="checkbox"/> できている <input checked="" type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない							
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し							
	課題、今後の対応等	2020年度から小学校に英語科が導入され、児童生徒の英語学習の充実のためにALTの果たす役割はますます大きくなってくる。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、米国からの帰国要請があり、ALT1名が帰国した。代替のALTの派遣も対応してもらえたかったため1名体制でしたが、外国語教育充実やコスト・事務効率化を図るため、ALTの配置人数や民間企業の活用等も含め検討していく。							

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名	特別支援教育の充実					担当	教育課
目的	特別支援児童生徒に対する教育支援						
事務事業の内容	学習支援員やスクールカウンセラーを配置し、特別支援教育を充実する。						
根拠法令等	いじめ防止対策推進法第22条関係						
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項 令和2年度実績 スクールカウンセラーカー年間訪問日数214日、 相談件数987件、相談者数1227人	
	決算(見込)額	千円	15,133	15,019	18,992		
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	(既に特別支援学級が認められている学校) <川辺西小>2学級 <和佐小>1学級 <江川小>2学級 <三百瀬小>2学級 <中津小>1学級 <川原河小>1学級 <丹生中>2学級 <早蘇中>1学級 <中津中>1学級	
	学習支援員	人	10	10	10		
		千円	14,393	13,749	17,652		
	スクールカウンセラー	人	1	1	1		
		千円	740	1,270	1,340		
評価項目	評価	評価の主な観点等					
1	必要性	4	・ 町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・ 本事業は教育委員会が実施すべきか。				
			評価に対する説明等 知的・情緒・病弱・肢体に障害のある児童生徒に対して、特別支援学校や特別支援学級の設置で対応しているが、普通学級においても支援が必要な児童生徒がいる。また、年々児童生徒・保護者・教員が抱えている心の悩みなどの教育相談や児童生徒の発達相談が多くなっていることに加え、いじめの防止や早期発見・早期対応にはカウンセラー等の専門家の意見を取り入れ、対処することが求められている。				
		4	・ 事業は効率的に実施されているか。 ・ コスト削減の工夫がなされているか。				
2	効率性	評価に対する説明等 心の悩みやいじめの対応などには県から派遣されているスクールカウンセラーに加えて町単独のスクールカウンセラーを雇用し、町内全小中学校へスクールカウンセラーを配置して対応している。また、児童生徒及び保護者、教員の相談にのり、さらに各校の課題のある児童生徒へのケース会議、各校のいじめ防止対策組織の委員として活躍している。					
		4	・ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。				
3	有効性	評価に対する説明等 普通学級においても支援が必要な児童生徒がいる。また、年々児童生徒・保護者・教員などの教育相談や児童生徒の発達相談の件数が多くなり、また、ニーズも多様化している。そうした事態への対応とともに、いじめ等への早期発見・早期対応実現のためにスクールカウンセラー等の専門家との連携で対処できている。					
		4	・ 事業の効果は公平に配分されているか。 ・ 説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。				
		4	評価に対する説明等 特別支援児童生徒に対して支援員やスクールカウンセラー等の配置により、充実した支援が確保されている。				
4	公平性 透明性	■ 十分できている □ できている □ あまりできていない □ できていない					
		今後の方向性	□ 廃止・終了	□ 休止	□ 継続	■ 拡大	□ 見直し
		課題、今後の対応等	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、町単の教育指導員・学習支援員・介助員・スクールカウンセラーを配置する等、全ての子どもたちが個々に応じた教育が受けられるよう、今までの方針を堅持し、その充実に努めていく。				
総合評価							

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名		小中学校施設等整備事業				担当	教育課		
目的		校舎等の整備を行うことにより、教育環境の向上と学習意欲の高揚を図る。							
事務事業の内容		老朽化等により不具合の生じた施設の改修等							
根拠法令等		義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律							
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項			
	決算(見込)額	千円	63,560	49,749	197,825	川辺西小・中津小・川原河小・笠松小・早蘇中 体育館天井改修、和佐小学校支援室・ランチ ルーム改修、早蘇中調理場改修等			
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項			
	修繕件数等	件	53	45	66	小学校の遊具について老朽化はもちろん 安全基準を満たしていないものを順次修 繕している			
評価項目		評価	評価の主な観点等						
1	必要性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・本事業は教育委員会が実施すべきか。 						
			評価に対する説明等						
		施設を適正に維持・管理し、児童生徒が安全で快適な学校生活を送っていくために必要な事業である。							
2	効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事務は効率的に実施されているか。 ・コスト削減の工夫がなされているか。 						
			評価に対する説明等						
		施設の劣化は一律ではないため、その都度必要性を判断している。							
3	有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 						
			評価に対する説明等						
		長期的な大規模改修とは別に、既存施設を維持管理をしていく事業であり、緊急度や必要性を考慮しながら実施されており、有効であると考える。							
4	公平性 透明性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果は公平に配分されているか。 ・説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 						
			評価に対する説明等						
		学校施設の設置は地方公共団体の役割であり、町が経費を負担しているが、施設の老朽化等で十分な予算が確保されていない。							
総合評価	判定		<input type="checkbox"/> 十分できている	<input checked="" type="checkbox"/> できている	<input type="checkbox"/> あまりできていない	<input type="checkbox"/> できていない			
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 見直し		
	課題、 今後の対応等		築40年が経過し老朽化してきているが、学校の意見も聞きながら緊急性や必要性を考慮しながら、施設の整備修繕を積極的に進めていく。						

令和 3 年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名		小中学校学習活動支援事業			担当	教育課
目的		学校の特色を生かした学習活動の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため。				
事務事業の内容		各学校が行う学習活動事業に対し必要な経費の一部を助成する。				
根拠法令等		特になし				
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項
	決算(見込)額	千円	4,035	4,196	2,667	新型コロナ感染症拡大防止のため課外活動(体験学習)については、自粛や規模を縮小した。
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項
評価項目		評価	評価の主な観点等			
1	必要性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・ 本事業は教育委員会が実施すべきか。 			
			評価に対する説明等			
		効果的な課外活動(体験学習)の充実を図るために維持継続が必要。				
2	効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務は効率的に実施されているか。 ・ コスト削減の工夫がなされているか。 			
			評価に対する説明等			
		新型コロナウイルス感染症対策のため、一部の活動を自粛した。また、規模縮小して実施するなど工夫して実施となつたが、コスト削減の必要なし。				
3	有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 			
			評価に対する説明等			
		授業以外の課外活動(体験学習)から児童生徒が学ぶことは多く、有効である。				
4	公平性 透明性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効果は公平に配分されているか。 ・ 説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 			
			評価に対する説明等			
		基本的には、各学校の事業計画による予算配分となっているため十分確保できている。				
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input type="checkbox"/> できている <input checked="" type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない				
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し				
	課題、 今後の対応等	新型コロナウイルス感染症対策のため、特に町バスの利用、外部からの講師を招いての学習などは自粛した。また、修学旅行も県内(紀南地方)とするなど、例年どおりのような活動はできなかつた。今後も引き続き感染対策を講じるとともに、小規模校の特性を生かしながら現行の補助内容を継続し、子どもたちに見て、触れて、感じて、考えて行動する多くの課外活動を効率的に学校で実施できるよう努めていく。				

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名		就学援助事業				担当	教育課							
目的		経済的理由等による就学困難、又は特別支援学級等の保護者の経済的負担の軽減。												
事務事業の内容		経済的理由等による就学困難、又は特別支援学級等の児童生徒の保護者への諸経費の援助。												
根拠法令等		学校教育法、就学援助要綱												
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項								
	決算(見込)額	千円	6,869	6,559	6,550	H30就学援助(6,513千円)、特支(356千円) R1就学援助(6,088千円)、特支(471千円) R2就学援助(6,118千円)、特支(432千円)								
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項								
	就学援助児童生徒	人	95	88	80	援助費目は、学用品費、給食費、修学旅行費等である。援助額は、就学援助で全額、特別支援学級で半額支給。								
	特別支援教育就学援助	人	10	11	13									
評価項目		評価	評価の主な観点等											
1	必要性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・本事業は教育委員会が実施すべきか。 											
			評価に対する説明等											
			国・近隣市町の動向も参考に認定基準や支給項目・額の決定に取り組んでいる。											
2	効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事務は効率的に実施されているか。 ・コスト削減の工夫がなされているか。 											
			評価に対する説明等											
			各学校との連携を密にし、効率的に事務を実施されている。											
3	有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 											
			評価に対する説明等											
			保護者の経済的負担の軽減において、効果的な手法である。											
4	公平性 透明性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果は公平に配分されているか。 ・説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 											
			評価に対する説明等											
			広報紙等への掲載、入学通知書発送時に個別案内を同封するなど制度等の周知徹底を図っている。											
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input checked="" type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない												
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 繼続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し												
	課題、 今後の対応等	各学校との連携を密にするだけでなく、他市町村の認定基準や支給額等の動向把握に努めながら、引き続き教育の充実が図れるよう就学援助に努めていく。また、児童生徒に何らかの異動等があった場合、すみやかに保護者に説明を実施する等、申請漏れが生じないように努めていく。支給項目についても国の動向を見ながら検討していく。												

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調査

事務事業名		学校給食事業				担当	教育課							
目的		子どもたちの健全な食生活を実現することで、豊かな人間形成を図る												
事務事業の内容		子どもたちの健全な食生活を実現及び18才までの子どもを3人以上養育する保護者を支援するため学校給食費を助成する												
根拠法令等		学校給食法												
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項 令和2年度各学校の給食費保護者負担額(1食あたり) 川辺西小・和佐小・江川小・山野小・三百瀬小・川原河小・笠松小・寒川第一小(250円) 中津小(240円) 丹生中(280円) 早瀬中・中津中(290円) 美山中(300円)								
	決算(見込)額	千円	3,917	3,725	3,584									
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項 令和2年度第3子以降子育てサポート助成対象者件数 (小学校67件 3,094千円)・(中学校10件490千円)								
	給食費用総額	千円	41,018	37,326	37,314									
	年間総配食日数	日	149,086	136,263	141,423									
評価項目		評価	評価の主な観点等											
1	必要性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・本事業は教育委員会が実施すべきか。 											
			評価に対する説明等											
		学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するもので、教育活動の中での果たす役割が大きく、今後もより安全で安心な学校給食を進めていく必要がある。												
2	効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事務は効率的に実施されているか。 ・コスト削減の工夫がなされているか。 											
			評価に対する説明等											
		老朽化した調理場の改善や複数調理員による調理場を目指し、町内4ヶ所で給食共同調理(親子方式)をスタートしており、全ての調理場で複数調理員を配置できている。												
3	有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 											
			評価に対する説明等											
		学校給食は、児童生徒の心身の健全な発達に資するとともに食育にもきわめて大きく、今後も安全で安心な学校給食を提供していくことによる効果は大きい。												
4	公平性 透明性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果は公平に配分されているか。 ・説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 											
			評価に対する説明等											
		各保護者より給食費を徴収し、PTA総会においても決算報告を行い公平性、透明性は十分確保されている。また、第3子以降サポート事業についても学校と情報共有できている。												
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input checked="" type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない												
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し												
	課題、今後の対応等	令和2年9月末から全ての学校で給食共同調理がスタートできた。同時に学校給食共同調理運営委員会(親子方式)を設置しており、情報の共有や問題解決に努めています。食材についても地産地消の積極的な活用をしていくとともに、調理場の改善や3人体制に調理員による調理により、安全で安心な学校給食を目指します。												

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名		情報教育推進事業				担当	教育課							
目的		コンピューターによる授業の充実を図り、児童生徒の学力及び情報処理能力の向上を図る												
事務事業の内容		各学校の導入年次に応じて順次パソコン等のハード機器及び教育用ソフトを購入入れ替えなどで整備し、情報教育の推進を図っている。また、「GIGAスクール構想」による一人1台端末を整備する。												
根拠法令等		学習指導要領												
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項								
	決算(見込)額	千円	6,098	2,818	61,386	タブレット638台購入								
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項								
	システム使用料	千円	2,467	2,680	2,704									
	ネットワーク授業用備品	千円	3,039	0	58,602	「GIGAスクール構想」により、一人1台の端末を整備した								
	メールセキュリティ構築・研修他	千円	592	138	80									
評価項目		評価	評価の主な観点等											
1	必要性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・ 本事業は教育委員会が実施すべきか。 											
			評価に対する説明等											
		教職員・児童生徒の機器に対する取り扱い技術の習得向上や新たなICT機器の導入に伴う講習等を実施するとともに、情報モラルの学習指導を推進していく。												
2	効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務は効率的に実施されているか。 ・ コスト削減の工夫がなされているか。 											
			評価に対する説明等											
		コスト削減を模索しつつも、整備・活用ともに十分とは言えない。												
3	有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 											
			評価に対する説明等											
		教育ソフト(ドリル・掛け図・辞典等)を利用した学習や、インターネットを利用した調べ学習などの取り組みを推進、その他教職員を対象とした機器及び操作などの巡回指導や情報セキュリティ研修会を開催、小規模校における集合学習にテレビ会議システムを導入する等、情報教育の積極的な推進を図っている。												
4	公平性 透明性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効果は公平に配分されているか。 ・ 説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 											
			評価に対する説明等											
		パソコン等の機器や教育用のソフトの入れ替えは定期的に一斉に行っており公平性、情報提供は十分出来ている。												
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input checked="" type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない												
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し												
	課題、今後の対応等	プログラミング教育の充実を図るため、さらに情報教育の環境整備とICT教育の推進に努めていく。 新型コロナウイルス感染症拡大により、国が進める「GIGAスクール構想」が一気に加速し、一人1台の端末を整備をしました。今後、新しい教育環境の整備とICT教育に対応するため、教職員のスキル向上と支援体制の強化に努めていく。												

点検・評価を行う事務事業（社会教育関係）

<教育委員会>

	事務事業名	事務事業の内容
1	社会教育推進事業	社会教育委員会議、女性団体活動助成、成人式の開催、文化賞等の授与、交流センター等各施設の管理運営
2	青少年育成事業	青少年育成町民会議活動の助成、ジュニアリーダークラブ活動への助成、チャレンジひだかがわ事業
3	公民館運営事業	公民館が主催して実施する事業、文化協会の育成指導と活動費の助成、支館活動、地区活動への助成
4	人権教育推進事業	人権啓発活動委託事業、保護者学級開設事業
5	文化財保護事業	県指定無形文化財保存会に対する助成、国・県及び町指定文化財等の保存、保護、活用
6	スポーツ推進事業	スポーツ推進委員活動、日高川体育協会、スポーツ少年団等の活動助成、スポーツ賞等の授与、各社会体育施設の管理

令和3年度

(令和2年度事務事業)評価調書

事務事業名	社会教育推進事業				担当	教育課
目的	学習機会や交流の場を充実し生涯にわたって主体的に学び心豊かな生活につなげる					
事務事業の内容	社会教育委員会議の開催、文化賞・奨励賞の授与、「日高川町学びの日・月間」の啓発、女性団体活動育成、成人式の開催、子ども未来塾の開設					
根拠法令等	社会教育法					
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項
	文化表彰関連経費	千円	97	70	71	・文化表彰を行い、一層の文化振興を図る ・「学びの日・学び月間」をPRし、期間中さまざまな学びの機会をつくる。
	学びの日月間啓発経費	千円	60	60	60	・女性アクティブ教室は川辺3箇所で実施
	女性アクティブ教室助成金	千円	200	160	120	・成人式では、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、保護者立入禁止、立食を中止、商品券とチョコレート、DVDを配布する。
	成人式開催経費	千円	494	539	462	・子ども未来塾を7小学校にて学期中週2回開催
	子ども未来塾関連経費	千円	1,771	1,644	1,758	
実績成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項
	施設利用者数	人	39,906	41,914	17,411	農改センター・交流センター・山開センターの利用者数
評価項目	評価	評価の主な観点等				
1	必要性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・本事業は教育委員会が実施すべきか。 			
			評価に対する説明等			
学習への関心や学習意欲を高めるための啓発活動や学習機会の場を充実するとともに、より良い学習環境の整備を行っている。						
2	効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事務は効率的に実施されているか。 ・コスト削減の工夫がなされているか。 			
			評価に対する説明等			
事務の効率化やコスト削減については、見直しに努めている。						
3	有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 			
			評価に対する説明等			
社会教育推進の目的実現に寄与している事業であるか、効果も考慮しながら検討している。						
4	公平性 透明性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果は公平に配分されているか。 ・説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 			
			評価に対する説明等			
社会教育事業については、町広報紙や新聞等で広く住民へ周知し、特に学び月間では啓発活動や事業実施により町民全体の学びへの意識向上に努めている。						
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input checked="" type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない				
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し				
	課題、 今後の対応等	町民のニーズに即し、マンネリ化しないよう事業改善に努めていく。 町内全小・中学校でコミュニティ・スクール(学校・保護者・地域が協働で学校運営していく)充実するよう、支援していく。				

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名	青少年育成事業				担当	教育課	
目的	学校・家庭・地域と連携した青少年健全育成活動の充実						
事務事業の内容	青少年育成町民会議への助成、ジュニアリーダーの育成、補導委員会への助成、チャレンジひだかがわ事業(子どもの体験活動)への助成						
根拠法令等	社会教育法						
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項	
実績・成果	事業費	千円	6,171	6,139	3,693	-町民会議:41人 (教育委員会1名、青少年県民運動推進委員3名、社会教育委員会議1名、補導委員3名、民生児童委員協議会4名、小中学校14名、小中学校PTA14名、子ども会連絡会1名) -ジュニアリーダー:19人 (川辺地区:17名、御坊市2名) -補導委員:28名 (川辺地区12名、中津地区8名、美山地区8名) -チャレンジひだかがわ事業では「わが町探訪」を実施。「イルカとYou・遊」、「ぶちサバイバルキャンプ」、「雪国体験」は中止。	
	区分	単位	30年度	元年度	2年度		特記事項
	町民会議員数	人	41	41	41		
	ジュニアリーダークラブ会員数	人	25	25	19		
	補導委員	人	28	28	28		
	補導センター分担金	千円	2,481	2,643	3,062		
チャレンジひだかがわ事業参加人数	人	149	97	22			
助成金	千円	1,920	2,100	15			
評価項目	評価	評価の主な観点等					
1	必要性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・ 本事業は教育委員会が実施すべきか。 				
			評価に対する説明等				
児童生徒の安全確保に地域ぐるみで取り組むとともに、日頃経験できない体験活動の実施等、青少年健全育成に寄与している。							
2	効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業は効率的に実施されているか。 ・ コスト削減の工夫がなされているか。 				
			評価に対する説明等				
事業が効率的に実施しているか、隨時見直しに努めていく必要がある。							
3	有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 				
			評価に対する説明等				
地域ぐるみの児童生徒の安全確保や体験活動事業等により、青少年健全育成に有効である。							
4	公平性 透明性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効果は公平に配分されているか。 ・ 説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 				
			評価に対する説明等				
町民会議の総会において、児童生徒の安全確保や体験活動等の事業内容を審議してもらっている。							
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input type="checkbox"/> できている <input checked="" type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない					
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し					
	課題、 今後の対応等	町民会議の充実と次代を担う青少年健全育成のための啓発及び子どもの体験活動事業を、学校とも連携しながら実施充実に努めていく。 新型コロナウィルス感染症対策で「わが町探訪」以外のチャレンジひだかがわ事業が中止となり、今後の各種事業の実施については、感染拡大の状況をみながら検討していく。					

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名		公民館運営事業				担当	教育課		
目的		市民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興に寄与する							
事務事業の内容		公民館が主催して実施する事業、文化協会への助成、支館活動・地区活動への助成及び各種イベント実行委員会への助成							
根拠法令等		社会教育法							
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項			
	決算(見込)額	千円	49,794	51,479	49,702				
						人件費、図書購入費などを支出			
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項			
	文化協会助成金	千円	2,281	2,568	1,113				
	文化協会加入団体数	団体	39	39	38	加入団体:川辺分会20、中津分会10、美山分会8 文化祭:川辺文化祭、中津文化芸能祭、美山文化展(文化祭は全て中止)			
評価項目		評価	評価の主な観点等						
1	必要性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・市民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・本事業は教育委員会が実施すべきか。 						
			評価に対する説明等						
		3公民館でそれぞれの地域のニーズを反映した取組がなされている。住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進のために必要と考える。							
2	効率性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事務は効率的に実施されているか。 ・コスト削減の工夫がなされているか。 						
			評価に対する説明等						
		文化協会や公民館支館及び地区館に助成を行い、文化の向上のみならず、地域コミュニティの活性化など、効率的に事業が展開されている。							
3	有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 						
			評価に対する説明等						
		各種事業を進めるにあたり、地域資源の活用や見直し、読書活動の推進等、それぞれの事業の目的に応じ、実施している。							
4	公平性 透明性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果は公平に配分されているか。 ・説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 						
			評価に対する説明等						
		公民館教室において、参加者から応分負担を徴収しており、公平である。「公民館だより」やホームページ・ブログ・フェイスブックで情報の発信に努めている。							
総合評価	判定		<input type="checkbox"/> 十分できている	<input type="checkbox"/> できている	<input checked="" type="checkbox"/> あまりできていない	<input type="checkbox"/> できていない			
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 廃止・終了	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 見直し		
	課題、今後の対応等		<p>「日高川町子ども読書活動推進計画」に基づき、読書の好きな子どもたちの育成に、学校とも連携しながら進めて行く。 公民館活動の活性化と公民館図書室の充実を積極的に進めていく。 新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、工夫して実施していく必要がある。</p>						

令和 3 年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名	人権教育推進事業				担当	教育課				
目的	人権尊重の理解を深める									
事務事業の内容	町人権推進会事業、人権教育講演会の開催、啓発物品の配布、小学生による人権作文集作成、保護者学級開設事業など各種人権啓発事業									
根拠法令等	社会教育法									
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項				
	決算(見込)額	千円	1,202	1,196	648	新型コロナウイルス感染症対策により人権講演会を延期				
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項				
	保護者学級	回数	28	28	15	各小学校においてPTA対象に保護者学級事業を実施				
評価項目	評価	評価の主な観点等								
1 必要性		4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・ 本事業は教育委員会が実施すべきか。 							
			評価に対する説明等							
人権教育は、町民全体に人権尊重の理解を深めるため、町が率先して行う必要がある。										
2 効率性		3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務は効率的に実施されているか。 ・ コスト削減の工夫がなされているか。 							
			評価に対する説明等							
人権推進会組織の効率性、コスト削減については、組織体制の見直しも含め今後の検討課題である。										
3 有効性		3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 							
			評価に対する説明等							
地道な啓発活動や、学習活動、人権教育講演会等により、人権意識の向上に寄与している。										
4 公平性 透明性		4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効果は公平に配分されているか。 ・ 説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 							
			評価に対する説明等							
各事業において、広く町民に広報・啓発しており、公平・透明性は十分確保できている。										
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input type="checkbox"/> できている <input checked="" type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない								
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し								
	課題、今後の対応等	人権啓発事業については、継続性が求められるため、町人権推進会を中心に引き続き啓発活動に努めていく。								

令和 3 年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名	文化財保護事業				担当	教育課						
目的	各種文化財の保存・保護・活用に努める											
事務事業の内容	国・県・町指定の各種文化財の保護事業、国・県補助事業対応、文化財関係委員事務、埋蔵文化財包蔵地内工事対応、伝習館等資料館管理											
根拠法令等	社会教育法、文化財保護法											
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項						
	事業費	千円	1,569	1,148	1,614	・埋蔵文化財包蔵地内の掘削工事にともなう確認調査用重機借上料 ・中津郷土文化伝習館、西鶴記念交流館、美山歴史民俗資料館の光熱費や保守点検料等						
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項						
	国・県指定文化財数	箇所	25	25	25							
	町指定文化財数	箇所	13	13	13							
	文化財保存会補助	団体・千円	5・50	5・50	一							
	年間入館者数	人	156	225	207							
評価項目	評価	評価の主な観点等										
1	必要性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・ 本事業は教育委員会が実施すべきか。 									
			評価に対する説明等									
			文化財指定・未指定に限らず地域文化財の保存・保護・活用施策が求められており、文化財保護事業の実施は必要である。									
2	効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務は効率的に実施されているか。 ・ コスト削減の工夫がなされているか。 									
			評価に対する説明等									
			国・県補助事業の事務となっており効率的に実施されている。									
3	有効性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 									
			評価に対する説明等									
			補助事業等により修繕等文化財の保護を行っており有効である。									
4	公平性 透明性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効果は公平に配分されているか。 ・ 説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 									
			評価に対する説明等									
			埋蔵文化財包蔵地内における掘削工事で必要な確認調査について、手続き等のものが ないよう周知に努めている。									
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input checked="" type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない										
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し										
	課題、 今後の対応等	文化財の保護・保存に努める。町内の文化遺産を町民が学ぶ機会を持つとともに、歴史資料館の活用方法を検討していく。										

令和3年度

(令和2年度事務事業) 評価調書

事務事業名	スポーツ推進事業				担当	教育課					
目的	町民の健康と体力の増進及び生涯を通じてスポーツの関心と動機づけを図ると共にスポーツ環境を整える。										
事務事業の内容	スポーツ推進委員活動、体育協会、スポーツ少年団、ジュニア駅伝部への助成及びスポーツ大会出場の助成、スポーツ賞、スポーツ奨励賞、生涯スポーツ奨励賞の授与、各種のスポーツやレクリエーション活動が円滑に出来るよう施設の適正な管理を行う。 ・スポーツ広場 11箇所 45,733人 2,174件 ・プール 2箇所 0人 ・ゲートボール場 2箇所 ・体育館 16箇所 29,332人 1,761件 ・南山スポーツ公園 31,258人 666件										
根拠法令等	社会教育法										
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項					
	体育協会助成金	千円	1,800	1,620	920						
	スポーツ少年団助成金	千円	550	600	600						
	ジュニア駅伝助成金	千円	400	400	400						
	スポーツ大会出場助成金	千円	410	300	10						
実績・成果	区分	単位	30年度	元年度	2年度	特記事項					
	スポーツ推進委員	人	12	12	12						
	体育協会構成団体数	団体	11	12	11						
	スポーツ少年団構成団体数	団体	9	9	9						
	スポーツ賞等授与	団体 人	2 27	2 28	1 6						
評価項目		評価	評価の主な観点等								
1	必要性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 町民ニーズや社会経済情勢の現状に合致しているか。 ・ 本事業は教育委員会が実施すべきか。 								
			評価に対する説明等								
			町民の体位向上や青少年育成にも寄与しており必要性は高い。								
2	効率性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務は効率的に実施されているか。 ・ コスト削減の工夫がなされているか。 								
			評価に対する説明等								
			体育協会やスポーツ少年団等の助成団体は自主的に活動している。スポーツ施設については、広範囲で数が多く管理コストがかかるため工夫が必要である。								
3	有効性	4	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の目的に照らして効果的な手法か。 ・ 施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。 								
			評価に対する説明等								
			スポーツ推進委員、体育協会等各団体の活動によりスポーツ人口の増加や健康増進に有効である。								
4	公平性 透明性	3	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効果は公平に配分されているか。 ・ 説明責任を果たすために適切な情報提供がなされているか。 								
			評価に対する説明等								
			スポーツ団体は隨時会員の募集や大会・教室への参加を広報しており、公平性・透明性は確保しているが、より参加しやすい方法の検討は必要である。								
総合評価	判定	<input type="checkbox"/> 十分できている <input type="checkbox"/> できている <input checked="" type="checkbox"/> あまりできていない <input type="checkbox"/> できていない									
	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 見直し									
	課題、今後の対応等	「南山スポーツクラブ」との連携も図る等、総合的にスポーツの推進に努めていく。 新型コロナウィルス感染症対策により多くのスポーツ大会等が中止となり、今後の各種事業実施についても感染対策を講じながら実施していく。									

